

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2016/06/01

米FOMCと英国民投票を注視

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	独自材料乏しい 予想レンジ: 120.000~127.000円	2-3
ユーロ/ドル	↘	ドル要因を注視 予想レンジ: 1.08000~1.13500ドル	4-5
ポンド/円	➡	Brexit問題が最大の不透明要因 予想レンジ: 138.000~173.000円	6-7
ポンド/ドル	➡	Brexitと米利上げ 予想レンジ: 1.23000~1.54000ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



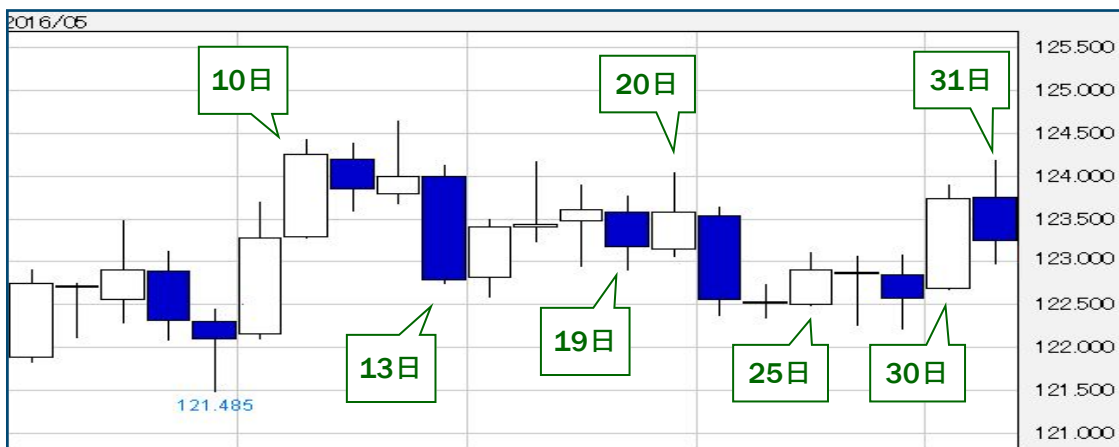
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 5月の推移

5月のユーロ/円相場は121.485～124.644円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.2%の小幅上昇(ユーロ高・円安)となった。

前月末に円買いが強まった影響を受けて始まると、6日に2013年4月以来となる121.485円まで下落。東京市場がゴールデンウィークで休場となる中、参加者が少ない間隙について円買いが強まった。その後は麻生財務相など本邦要人から強い口調での円高けん制発言が相次いで伝わると円売りが優勢となり、12日に124.644円まで反発。もっとも、市場の中心テーマが米利上げであったことから、円・ユーロ共にドルに対して売られたため、ユーロ/円は方向感が定まらなかった。月の高安は3円程と2014年8月以来の小動きであった事からも、こう着した様子が窺える。



四本値	
OPEN	121.894
HIGH	124.644
LOW	121.485
CLOSE	123.257

10日	日経平均が堅調に推移した上、麻生財務相が「為替が一方向的に偏った状況が続くと介入すると言っている」「(米監視リストについて)日本の為替政策が制約されるものではない」などの見解を示した事も円売りに拍車を掛け、ユーロ/円は堅調推移。欧州株高も追い風となり、124.40円前後まで一段高となった。
13日	独1-3月期国内総生産(GDP)・速報は前期比+0.7%、前年比+1.3%と予想(+0.6%、+1.2%)を上回った。一方、ユーロ圏1-3月期GDP・改定値は前期比+0.5%、前年比+1.5%と速報値(+0.6%、+1.6%)から下方修正された。
19日	欧州中銀(ECB)理事会の議事録が公表され「ECBは6月の社債購入を目指す」「金融政策はインフレを促進できないとの見解に反論すべき」「成長へのリスクは緩和したものの、依然として下方方向に傾いている」などが明らかとなった。
20日	日経新聞が電子版で「日銀は将来の金融緩和の『出口』で保有国債に損失が生じる事態に備え、2015年度に初めて4500億円程度の引当金を積む」と報じた。これを受けて円買いが優勢となり、ユーロ/円は上げ幅を縮小した。
25日	「ユーロ圏財務相と国際通貨基金(IMF)はギリシャの債務軽減・改革で合意」と報じられた後、ユーログループ議長のダイセルブルーム・オランダ財務相が「ユーロ圏は複数回に分けて103億ユーロをギリシャに融資」「IMFがギリシャプログラムへの参加意向を表明」「ギリシャの債務軽減を欧州安定メカニズム(ESM)が検討」などと発言した。なお、独5月IFO景況指数は107.7と予想(106.8)を上回った。
30日	前週末に安倍首相が消費税増税を2年半延期する意向を与党幹部に伝えたと報じられた。これを受けて日経平均が上げ幅を拡大すると、ユーロ/円は一時123.900円まで上昇した。
31日	ユーロ圏5月消費者物価指数・速報は前年比-0.1%と事前予想通りであった。しかし、世論調査で英国の欧州連合(EU)離脱支持が残留支持を上回った事が伝わると、リスク回避の動きが強まり、ユーロ/円は下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

日 経 平 均

OPEN	16357.10
HIGH	17251.36
LOW	15975.47
CLOSE	17234.98

独 D A X

OPEN	10091.17
HIGH	10365.24
LOW	9737.00
CLOSE	10262.74

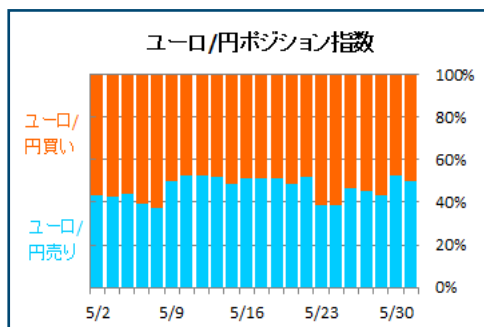
独2年債利回

OPEN	-0.484%
HIGH	-0.474%
LOW	-0.532%
CLOSE	-0.514%

独10年債利回

OPEN	0.285%
HIGH	0.285%
LOW	0.099%
CLOSE	0.139%

5月のポジション動向



6月のユーロ圏の注目イベント

- ・欧州中銀金融政策発表(2日)
- ・4月ユーロ圏小売売上高(3日)
- ・4月独鉱工業生産(7日)
- ・6月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数(21日)
- ・6月独/ユーロ圏PMI製造業・速報(23日)
- ・6月独Ifo景況感指数(24日)
- ・スペイン総選挙(26日)
- ・6月独消費者物価指数・速報値(29日)
- ・6月独雇用統計(30日)
- ・6月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(30日)
- ・ECB理事会議事録(30日)

6月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

5月のユーロ/円は、円・ユーロ共に決定打を欠く中、方向感が定まらなかった。足元の市場の中心テーマが「米利上げ」である以上、引き続き主体的な動きは期待しづらいと見る。6月はECB理事会(2日)や日銀金融政策決定会合(15-16日)が予定されているが、現時点での市場予想はいずれも現状維持がコンセンサスとなっており、こう着した相場を動かすには力不足と見る。引き続き、日本やユーロ圏の金融政策での次の一手を見極めるべく、各種経済指標を眺めながら方向感を模索する事となりそうだ。こう着感打破につながるか、米連邦公開市場委員会(FOMC、15-16日)や英EU離脱を問う国民投票(23日)を受けた株価の動向にも注目したい。

テクニカル面では、13週移動平均線や週足の一目均衡表の転換線が位置する124円台前半を超えられるか注目である。もし突破できれば目先の下押しが一服を迎える可能性が出てくる。その場合は26週線や前述の基準線が位置する126-127円台に向けた一段高もあるだろう。ただし、上値の重さが目立つようならば、再び下値を試す事もあり得る。5月安値(121.485円)を割ると、次の目処として月足の一目均衡表の雲の下限(119.893円)が挙げられる。動き出しのきっかけを見逃さないようにしたい。(川畑)

(予想レンジ:120.000~127.000円)

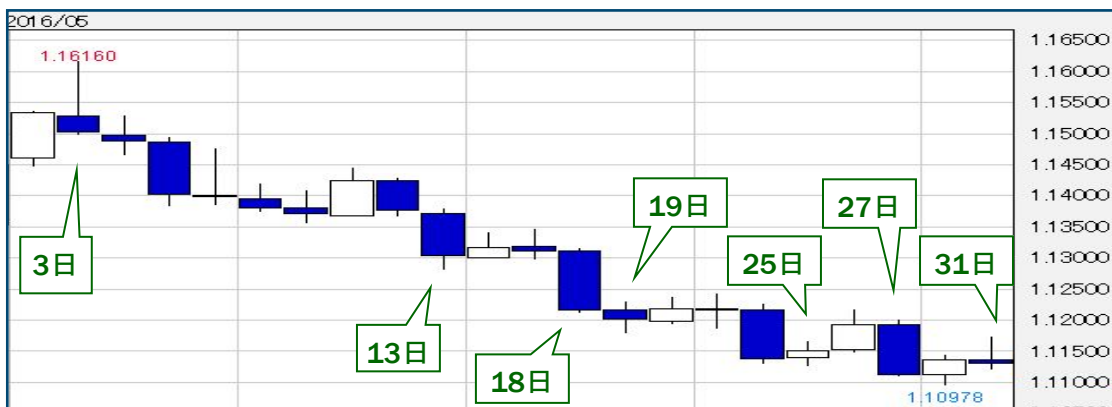
ユーロ/ドル 5月の推移

EUR/USD

5月のユーロ/ドル相場は1.10978～1.16160ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.8%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。

米早期利上げ期待の後退を背景に、3日に昨年8月以来の高値となる1.16160ドルを記録したが一時的。その後は米早期利上げ期待が徐々に高まった事からドル買いが優勢となり、ユーロ/ドルは軟調に推移。30日に約2か月ぶり安値となる1.10978ドルを付けるなど、ドルの要因に左右される月となった。

なお、スペインでは再選挙が6月26日に決定(2日)し、ユーロ圏財務相会合ではギリシャ支援実施の方針が示された(25日)が、いずれもユーロ相場への影響は限定的であった。



四本値

OPEN	1.14616
HIGH	1.16160
LOW	1.10978
CLOSE	1.11320

3日	米早期利上げ期待の後退を背景にドル売りが優勢となる中、ユーロ/ドルは昨年8月以来となる1.16160ドルまで上昇。ただその後、米アトランタ連銀のロックハート総裁が「6月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げは現実的な選択肢」と発言した事や、欧州委員会が発表した春季見通しで、ユーロ圏の経済成長見通しについて今年が1.6%、来年は1.8%と、2月時点(1.7%、1.9%)より引き下げ、インフレ見通しは今年が0.2%、来年は1.4%と、2月時点(0.5%、1.6%)から下方修正した事から、ユーロ/ドルは反落した。
13日	独1-3月期国内総生産(GDP)速報は前期比+0.7%、前年比+1.3%と予想(+0.6%、+1.2%)を上回った。一方、ユーロ圏1-3月期GDP改定値は前期比+0.5%、前年比+1.5%と速報値(+0.6%、+1.6%)から下方修正された。
18日	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が公表され、「今後発表される指標が第2四半期経済の成長加速を示し、雇用市場が引き締め続け、物価上昇率が目標の2%に向けて前進するならば、6月会合でFF金利の目標レンジを引き上げることが適切になるだろう」「最近の経済指標によって、物価が目標の2%に向けて上昇しているとの自信が増した」などが明らかとなった。これらを受けて米6月利上げ期待が高まると共にドル買いが強まり、ユーロ/ドルは急落した。
19日	欧州中銀(ECB)理事会の議事録が公表され、「ECBは6月の社債購入を目指す」「金融政策はインフレを促進できないとの見解に反論すべき」「成長へのリスクは緩和したものの、依然として下方方向に傾いている」などが明らかとなった。
25日	「ユーロ圏財務相と国際通貨基金(IMF)はギリシャの債務軽減・改革で合意」と報じられた後、ユーログループ議長のダイセルブルーム・オランダ財務相が「ユーロ圏は複数回に分けて103億ユーロをギリシャに融資」「IMFがギリシャプログラムへの参加意向を表明」「ギリシャの債務軽減を欧州安定メカニズム(ESM)が検討」などと発言した。なお、独5月IFO景況指数は107.7と予想(106.8)を上回った。
27日	イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「最近のデータでは成長は加速しているように見える」「今後数カ月での利上げが適切となる可能性」などと発言。市場の想定よりもタカ派的と受けとめられ、ドル買いが強まると、ユーロ/ドルは反落した。
31日	ユーロ圏5月消費者物価指数速報は前年比-0.1%と事前予想通りであった。その後、米5月シカゴ購買部協会景気指数や米5月消費者信頼感指数が弱い結果となった事を受けてドル売りが優勢となると、ユーロ/ドルは1.1170ドル台まで上昇するも、世論調査で英国の欧州連合(EU)離脱支持が残留支持を上回った事が伝わると、リスク回避の動きが強まり、一時1.1120ドル台まで反落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	17783.78
HIGH	17934.61
LOW	17331.07
CLOSE	17787.20

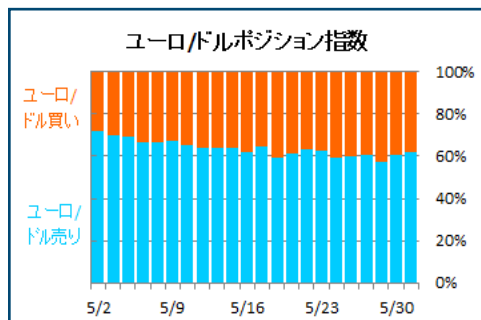
独10年債利回

OPEN	0.285%
HIGH	0.285%
LOW	0.099%
CLOSE	0.139%

米10年債利回

OPEN	1.8262%
HIGH	1.8878%
LOW	1.6984%
CLOSE	1.8458%

5月のポジション動向



6月のユーロ圏の注目イベント

- ・欧州中銀金融政策発表(2日)
- ・4月ユーロ圏小売売上高(3日)
- ・4月独鉱工業生産(7日)
- ・6月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数(21日)
- ・6月独/ユーロ圏PMI製造業・速報(23日)
- ・6月独Ifo景況感指数(24日)
- ・スペイン総選挙(26日)
- ・6月独消費者物価指数・速報値(29日)
- ・6月独雇用統計(30日)
- ・6月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(30日)
- ・ECB理事会議事録(30日)

6月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

5月のユーロ/ドル相場は米利上げ期待に左右される展開となった。市場の関心が6月または7月の米利上げ期待で動いている以上、今月も利上げ期待がユーロ/ドル相場を左右しそうだ。足元の相場は200日移動平均線付近で下げ止まっているが、早期利上げ期待が一段と高まるようならばユーロ/ドル相場に下落圧力が掛かる公算が大きい。前述の200日線を明確に下抜けると、直近安値が位置する1.08ドルまで下値余地が拡大すると見る。ただし、利上げ観測が先行して下げただけに、利上げが9月以降に先送りされるとの見方が強まる事があれば、ユーロ/ドルは1ヵ月近く下げた反動から値を戻す事もあり得る。利上げ期待に直結する3日の米5月雇用統計や6日のイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を注視したい。

なお、ユーロ圏で2日に行われるECB理事会について、3月に大規模な緩和策を発表した直後である事などから、金融政策について現状維持がコンセンサスとなっている。今回の理事会では、ECBの四半期経済見通しも合わせて発表される。一部で3月に打ち出した緩和効果の浸透期待を背景に、インフレや経済成長見通しを上方修正するとの観測もある。前回より上方修正されたとしてもECBの緩和スタンスが変わるとは考えにくく、ユーロ買いの動きが出たとしても一時的と見る。

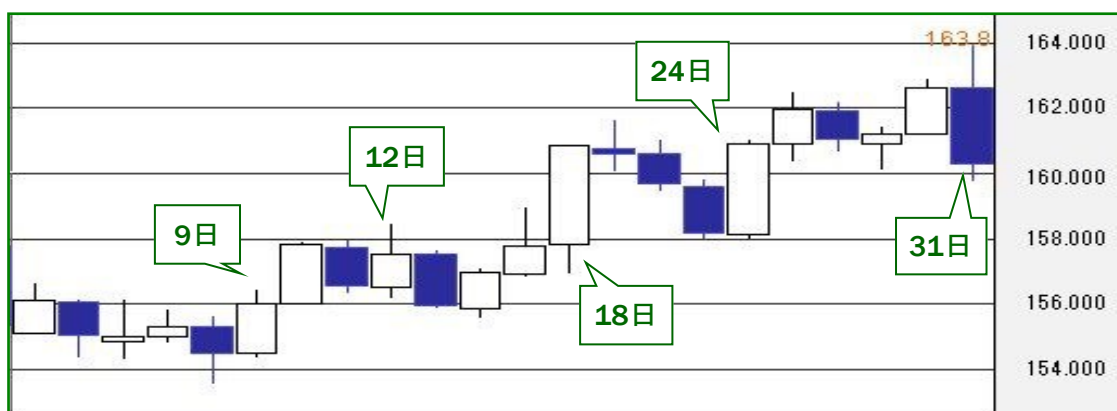
その他、23日に英国で実施されるEU離脱を問う国民投票も、波乱要因である。結果次第では英国とEUの関係に決定的な影響を及ぼしかねないだけに、投票日が近づくにつれて市場全体が神経質になる可能性が高いだろう。(川畑)

(予想レンジ: 1.08000~1.13500ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 5月の推移

5月のポンド/円相場は153.641～163.895円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.2%の上昇(ポンド高・円安)となった。上旬こそ、日銀の追加緩和見送りの余波や日本の円売り介入は困難との見方が広がる中で円高・ポンド安に振れる場面もあったが、中旬以降はそうした流れが反転した。英国の欧州連合(EU)離脱に対する懸念が薄れた他、先進7カ国・地域(G7)が伊勢志摩サミットにおいて「世界経済の将来的な下方リスクに警戒感を示し、全ての政策を総動員することを確認」した事で安心感が広がった。本邦の消費増税再延期が決定的となり株高・円安が進む中で31日には一時3月中旬以来の高値となる163.895円まで上値を伸ばした。



四本値	
OPEN	155.139
HIGH	163.895
LOW	153.641
CLOSE	160.331

9日	麻生財務相が(4月末に発表された米為替報告書の為替操作監視リストに日本が入った事に絡んで)「日本の為替政策は制約を受けない」「米国が日本の為替政策を不当に考えているということはない」などと発言した事が円売りを誘発。ただ、前日付けの英紙が「6月の国民投票でEU離脱が決定的となり、英景気が大きく後退した場合を想定した上で、カーニーBOE総裁は主要銀行のトップを呼び、利下げが実施された場合に各行のバランスシートがどのような影響を受けるか個別に非公式のヒアリングを行った」と報じた事を蒸し返す形でポンドも下落したため、156円台前半で伸び悩んだ。
12日	BOEは金融政策の現状維持を発表。同時に公開した議事録では決定が9対0の全員一致によるものであった事が明らかとなった。また、議事録では「英国がEUを離脱すればポンドは急落する見込み」「EU離脱は低成長、高インフレを引き起こすだろう」と警告。さらに四半期に一度のインフレレポートも公表し、2016年以降の成長率見通しを下方修正した一方で、インフレ率見通しは概ね変えなかった。その後、カーニー総裁は会見で「足元の成長は減速感が表れている」「来年にかけてインフレは上昇が加速していくと想定」「BOEは安定をサポートするためにあらゆる政策を使う用意」「英国がEUを離脱すれば景気後退に陥る可能性」「必要に応じて金利を引き下げることが可能」などの見解を示した。
18日	EU離脱に関する英世論調査の結果(イブソスモリ社が英イブニング・スタンダード紙の依頼を受けて実施、残留派が55%、離脱派は37%)を好感してポンドが上昇。英4月雇用統計で失業保険申請件数が0.24万件減と予想(0.50万件増)より強い結果となった(失業率は予想通りの2.1%)他、1-3月の週平均賃金が前年比+2.0%と予想(+1.7%)を上回った事もポンド高を支援した。
24日	英EU離脱リスクが後退する中、欧米株価の上昇もあってポンド高・円安が進行。英テレグラフ紙が掲載した世論調査の結果によると、「必ず国民投票に行く」と答えた人のうち、残留支持は55%、離脱支持は42%であった。なお、カーニーBOE総裁が議会証言において、中銀がEU離脱のリスクを指摘することの正当性を主張した上で、「EU残留となれば、次は利上げ方向だろう」との見解を示した事もポンド高を支援した。
31日	本邦の消費増税先送りが決定的となった事を好感して日経平均が17200円台に上昇すると163.895円の高値まで上昇した。ところが、英調査会社ICMが実施したEU離脱に関する世論調査(電話による調査)で離脱支持が45%と残留支持(42%)を上回った事を受けて急速にポンド安が進行して一時160円台を割り込む場面もあった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	16357.10
HIGH	17251.36
LOW	15975.47
CLOSE	17234.98

FTSE100

OPEN	6241.89
HIGH	6290.07
LOW	6050.21
CLOSE	6230.79

英2年債利回

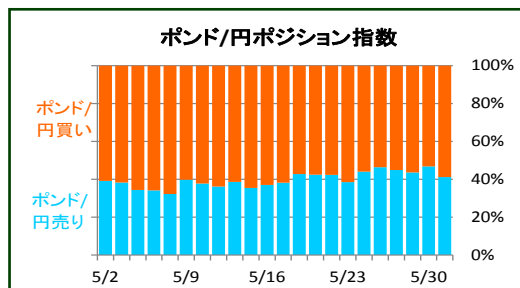
OPEN	0.528%
HIGH	0.534%
LOW	0.352%
CLOSE	0.432%

英10年債利

OPEN	1.596%
HIGH	1.609%
LOW	1.352%
CLOSE	1.429%

5月のポジション動向

6月の英国の注目材料



- ・5月英製造業PMI(1日)
- ・5月英建設業PMI(2日)
- ・5月英サービス業PMI(3日)
- ・4月英鉱工業生産(8日)
- ・4月英貿易収支(9日)
- ・5月英消費者物価指数(14日)
- ・5月英生産者物価指数(14日)
- ・5月英雇用統計(15日)
- ・5月英小売売上高(16日)
- ・BOE政策金利発表(16日)
- ・EU離脱を問う国民投票(23日)
- ・1-3月期英GDP・確定値(30日)

6月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

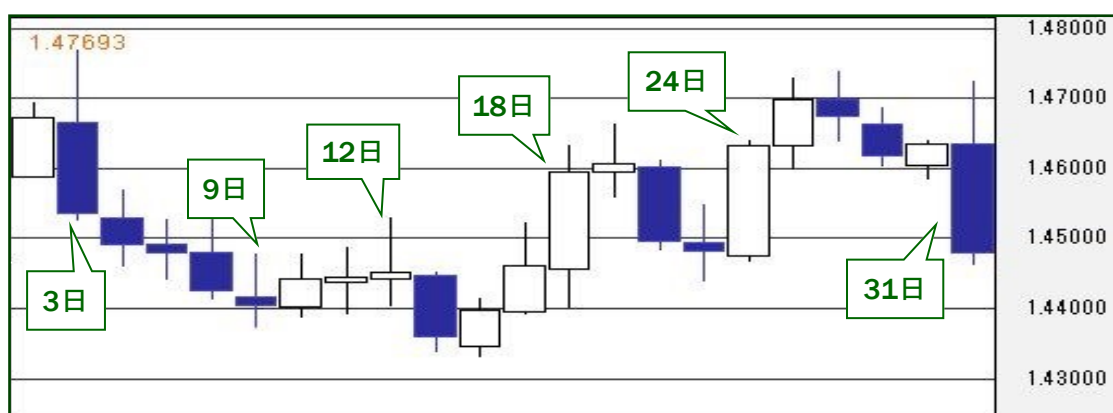
いよいよ英国の欧州連合(EU)離脱についての是非を問う国民投票の実施が近付いてきた。Brexit問題については一旦楽観的な見方が広がっていたが、5月31日の調査では離脱支持が多数派となり、再び不安が頭をもたげている。23日の投票日ぎりぎりまでポンド相場は神経質な展開となりそうだ。英財務省の試算によると、仮にBrexitが現実となれば、長期的に英国のGDPは6%以上低下するとされている。国際通貨基金(IMF)もBrexitは「世界経済に深刻なダメージをもたらす可能性がある」としている。こうした「警告」の効果などによって最終的には残留に落ち着くという見方が、依然として市場のメインシナリオだが、ここに来て残留が確信できない情勢となっている事も事実だろう。このまま投票日を迎えた場合、仮に残留決定ならポンドの上昇に加えてリスクオンの円売りも見込めるため、ポンド/円の大幅な上昇が予想される反面、もし離脱となればリスクオフの円買いが激化する公算が大きく、ポンド/円は急激かつ大幅な下落に見舞われる事になるだろう。いずれにしても、投票結果が徐々に明らかとなる24日のアジア時間は要注意の時間帯となりそうだ。(神田)

(予想レンジ:138.000~173.000円)

ポンド/ドル 5月の推移

GBP/USD

5月のポンド/ドル相場は1.43321~1.47693ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.9%の下落(ポンド安・ドル高)となった。中旬以降は、6月23日に行われる英国国民投票で欧州連合(EU)残留が見込める世論調査の結果が続いた事がポンドを支えた半面、米国の早期利上げ観測が浮上してドルが上昇したため、相対的にポンドが伸び悩んだ。その後、31日に発表された世論調査結果でBrexit(英国のEU離脱)懸念が再燃するとポンドは下落に転じた。結果的に1.47ドル台の上値の重さを再確認した格好であり、Brexit問題の根深さが浮き彫りとなった。



四本値

OPEN	1.45900
HIGH	1.47693
LOW	1.43321
CLOSE	1.44803

3日	米利上げ先送り観測が高まり全般的にドル安が進む中、一時1.47693ドルまで上昇した。しかし、英4月製造業PMIが49.2と予想(51.2)に届かず、節目の50.0を下回った事からポンド売りに傾斜。NY市場に入るとドルに買い戻しが入り下げが加速した。
9日	前日付けの英紙が「カーニーBOE総裁は主要銀行のトップを呼び、利下げが実施された場合、各行のバランスシートがどのような影響を受けるか個別に非公式のヒアリングを行った」と報じた。「6月の国民投票でEU離脱が決定的となり、英景気が大きく後退した場合を想定して」と前置きした上ではあったが、欧州市場オープン後にポンド売りの手掛かりとなった。
12日	BOEは金融政策の現状維持を発表。同時に公開した議事録では決定が9対0の全員一致によるものであった事が明らかとなった。また、議事録では「英国がEUを離脱すればポンドは急落する見込み」「EU離脱は低成長、高インフレを引き起こすだろう」と警告。さらに四半期に一度のインフレレポートも公表し、2016年以降の成長率見通しを下方修正した一方で、インフレ率見通しは概ね変えなかった。その後、カーニー総裁は会見で「足元の成長は減速感が表れている」「来年にかけてインフレは上昇が加速していくと想定」「BOEは安定をサポートするためにあらゆる政策を使う用意」「英国がEUを離脱すれば景気後退に陥る可能性」「必要に応じて金利を引き下げることが可能」などの見解を示した。
18日	Brexitに関する世論調査の結果(イブソスモリ社が英イブニング・スタンダード紙の依頼を受けて実施、残留派が55%、離脱派は37%)を好感してポンドが上昇。英4月雇用統計で失業保険申請件数が0.24万件減と予想(0.50万件増)より強い結果となった(失業率は予想通りの2.1%)他、1-3月の週平均賃金が前年比+2.0%と予想(+1.7%)を上回った事もポンド高を支援した。しかし、その後は米FOMC議事録が6月利上げの可能性を示唆するなど予想外にタカ派的だった事を受けてドル高が進むとポンドは上げ幅を縮小した。
24日	カーニーBOE総裁が議会証言において、中銀がEU離脱のリスクを指摘することの正当性を主張した上で、「EU残留となれば、次は利上げ方向だろう」との見解を示した事を受けて大幅にポンド高が進行した。
31日	英調査会社ICMが実施したEU離脱に関する世論調査(電話による調査)で離脱支持が45%と残留支持(42%)を上回った事を受けて急速にポンド安が進行。Brexitに関して楽観的な見方が増えていた中での離脱支持増加であったため衝撃が大きくなった。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	17783.78
HIGH	17934.61
LOW	17331.07
CLOSE	17787.20

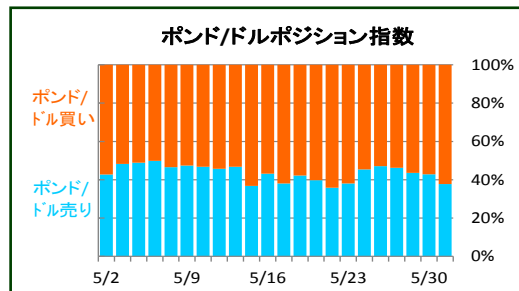
米10年債利回

OPEN	1.8262%
HIGH	1.8878%
LOW	1.6984%
CLOSE	1.8458%

英10年債利回

OPEN	1.596%
HIGH	1.609%
LOW	1.352%
CLOSE	1.429%

5月のポジション動向



6月の英国の注目材料

- ・5月英製造業PMI(1日)
- ・5月英建設業PMI(2日)
- ・カーニーBOE総裁講演(2日)
- ・5月英サービス業PMI(3日)
- ・4月英鉱工業生産(8日)
- ・4月英貿易収支(9日)
- ・5月英消費者物価指数(14日)
- ・5月英生産者物価指数(14日)
- ・5月英雇用統計(15日)
- ・5月英小売売上高(16日)
- ・BOE政策金利発表(16日)
- ・EU離脱を問う国民投票(23日)
- ・1-3月期英GDP・確定値(30日)

6月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

6月23日に迫った英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票が改めて波紋を呼びそうだ。4月以降は残留支持の多数を示す世論調査結果が目立ち楽観論が支配的となっていたが、5月31日の調査では一転して離脱支持が多数派となったため不安が再燃。23日の投票日に向けて、再び予断を許さない情勢となりそうで、世論調査結果などに一喜一憂する神経質な相場展開が見込まれる。なお、Brexitが現実となればポンド相場は20%超下落するという米大手銀の試算が紹介されている。

また、Brexit問題は米国の金融政策にも多大な影響を及ぼす見込みだ。米連邦公開市場委員会(FOMC)は今後数カ月以内の利上げを目論んでいる模様だが、6月14-15日の会合では英国国民投票の結果を見極めるために利上げを見送る公算が大きいと見られている。その上で、投票結果が残留となれば7月に利上げを行うとの見立てがメインシナリオとなっている。

これらを踏まえると、仮に英国国民がEU離脱の道を選べば、大幅なポンド安・ドル高の反応は避けられない見通しだが、残留が決まった場合は、ポンド高とドル高が綱引きしあう格好となり、ポンド高の反応は限定される可能性がある。

なお、23日の英国国民投票は即日開票され24日に大勢が判明する見通しとなっている。(神田)

(予想レンジ: 1.2300ドル~1.5400ドル)